# 調査結果のあらまし(常用労働者)

### 1 賃金

#### (1) 事業所規模5人以上

9月の現金給与総額は、規模5人以上で対前年同月比1.5%増加の344,297円となった。 主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業4.6%増加、卸売業,小売業2.3%増加、情報 通信業3.8%増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、対前年同月比 1.0%増加の 334,601円となった。また、所定内給与は、同 0.8%増加の 313,828円となった。

また、実質賃金(現金給与総額)は、対前年同月比 2.0%増加となった。

## (2) 事業所規模30人以上

9月の現金給与総額は、規模30人以上で対前年同月比 1.6%増加の382,528円となった。 主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業 4.1%増加、卸売業,小売業 0.1%増加、情報 通信業 3.9%増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、対前年同月比 1.1%増加の 370,204円となった。また、所定内給与は、同 0.8%増加の 344,544円となった。

また、実質賃金(現金給与総額)は、対前年同月比 2.1%増加となった。

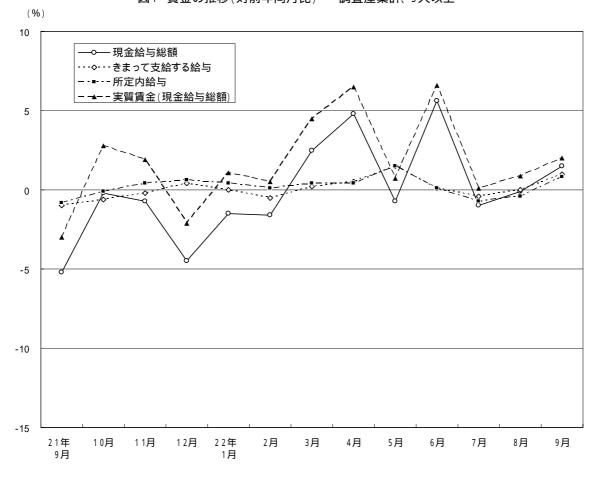


図1 賃金の推移(対前年同月比) - 調査産業計、5人以上 -

表 1 月間現金給与額

							(単位	: 円・%)
	現金給与総額		きまって支					
産業					所定内		所定外	特別に支払
		対前年同月比		対 前 年同 月 比	給与	対 前 年同 月 比	給	われた給与
 (事業所規模 5 人以上)		13 /3 20		13 73 20	<u>_</u>	13 73 20		
調査産業計	344 297	1.5	334 601	1.0	313 828	0.8	20 773	9 696
鉱業,採石業,砂利採取業		-0.5	481 482		461 012	-0.4	20 470	31 520
建 設 業		-3.6	392 558		365 037	-3.2	27 521	6 947
製造業		4.6	397 927		376 733	3.5	21 194	11 865
電気・ガス・熱供給・水道業		-0.5	510 031	-0.5	435 720	-1.3		137
情報 通信業		3.8	410 425		368 725	2.3	41 700	11 500
VP +A W 47 /포 W		3.1	363 611	-1.0	321 186	-1.9	42 425	26 669
理 聊								
		2.3	310 137	1.4	298 392	1.5	11 745	12 669
		2.2	486 056		458 836	2.6	27 220	12 269
不動産業,物品賃貸業		-	343 153		323 070	=	20 083	16 268
学術研究,専門・技術サービス業		-	420 114	-	391 928	-	28 186	6 937
宿泊業,飲食サービス業		=	154 429	=	146 634	=	7 795	1 371
生活関連サービス業,娯楽業		-	232 882		220 187	-	12 695	5 732
教育,学習支援業		6.7	348 572	7.4	343 242	7.4	5 330	4 723
医療,福祉		-1.4	285 812	-2.0	269 576	-2.9	16 236	3 182
複合サービス事業	371 660	-0.7	371 477	-0.6	348 714	-2.0	22 763	183
サービス業(他に分類されないもの)	286 870	-	279 660	-	260 980	-	18 680	7 210
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	382 528	1.6	370 204	1.1	344 544	0.8	25 660	12 324
鉱業,採石業,砂利採取業		-0.5	481 482		461 012	-0.4	20 470	31 520
建 設 業		-4.7	423 522		388 770	-3.6	34 752	8 232
<b>製</b> 造 業						2.7	24 776	14 057
電気・ガス・熱供給・水道業		4.1	422 332	-1.4	397 556 440 650	-2.1	79 001	14 037
電気・ガス・飛げ品・小道業情 報 通 信 業		-1.4	519 651					
		3.9	422 663		377 778	2.6		
		5.2	378 469		336 023	-0.1		33 295
		0.1	344 702		328 841	-1.1	15 861	17 803
金融業,保険業		1.1	501 410		472 871	1.4		12 780
不動産業,物品賃貸業		=	361 423		340 204	=	21 219	16 084
学術研究,専門・技術サービス業		=	479 353		441 343	=	38 010	10 073
宿泊業,飲食サービス業		-	193 157		182 963	-	10 194	
生活関連サービス業,娯楽業		-	243 057		225 641	-	17 416	
教育,学習支援業		3.9	379 514		374 062	4.9		
医療 福祉		-0.1	305 613		283 659	-2.4		
複合サービス事業		-2.2			368 623	-3.9		
サービス業(他に分類されないもの)	282 419	=	274 411	-	254 846	=	19 565	8 008

### 2 労働時間

#### (1) 事業所規模5人以上

9月の総実労働時間数は、規模5人以上で対前年同月比2.8%増加の146.8時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、対前年同月比 2.8%増加の 135.9時間 、所定外労働時間数は、同 2.9%増加の 10.9時間となった。

また、主な産業別の所定外労働時間数は、製造業 11.3時間(対前年同月比 14.2%増加)、卸売業,小売業 6.4時間(同 12.4%減少)、情報通信業 19.7時間(同 1.0%増加)となった。

#### (2) 事業所規模30人以上

9月の総実労働時間数は、規模30人以上で対前年同月比 2.7%増加の 149.2時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、対前年同月比 2.6%増加の 136.6時間 、所定外労働時間数は、同 3.3%増加の 12.6時間となった。

また、主な産業別の所定外労働時間数は、製造業 12.3時間(対前年同月比 13.8%増加)、卸売業,小売業 7.6時間(同 14.6%減少)、情報通信業 20.1時間(同 0.5%増加)となった。



図2-1 労働時間の推移(対前年同月比) - 調査産業計、5人以上 -



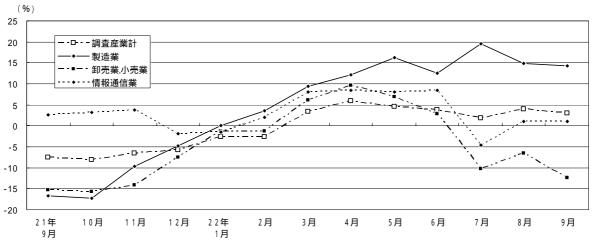


表 2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位: 日・時間・%)

			(単位: 日・時間・					
産業	出勤日数	総 労 働	対前年	所定内 労働	対前年	所 定 外 。 労 働	対前年	
		時 間 数	同月比	時間数	同月比	時間数	同月比	
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	18.6	146.8	2.8	135.9	2.8	10.9	2.9	
鉱業,採石業,砂利採取業	18.5	146.8	4.9	135.5	5.0	11.3	3.7	
建設業	20.4	168.9	0.5	154.0	0.7	14.9	-1.3	
製 造 業	19.4	160.0	2.7	148.7	2.0	11.3	14.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	160.3	2.7	140.1	2.8	20.2	1.5	
情報通信業	19.0	163.3	2.7	143.6	2.9	19.7	1.0	
運輸業,郵便業	20.2	172.7	2.1	151.0	2.0	21.7	3.2	
卸 売 業 , 小 売 業	18.9	144.8	2.2	138.4	3.1	6.4	-12.4	
金融業、保険業	18.7	154.4	5.2	139.4	4.6	15.0	10.3	
不動産業,物品賃貸業	19.3	152.5	-	141.5	-	11.0	-	
学術研究,専門・技術サービス業	19.4	158.7	-	143.2	-	15.5	-	
宿泊業,飲食サービス業	16.1	112.3	-	106.1	-	6.2	-	
生活関連サービス業,娯楽業	18.7	148.5	-	139.9	-	8.6	=	
教育 ,学習支援業	16.4	119.4	14.2	114.7	13.7	4.7	30.5	
医療 ,福祉	17.7	131.4	3.4	125.1	2.9	6.3	16.8	
複合サービス事業	18.0	145.5	8.4	136.0	8.8	9.5	2.1	
サービス業(他に分類されないもの)	18.2	141.8	-	131.4	-	10.4	-	
(車業氏担벌20117177								
(事業所規模30人以上) 調 査 産 業 計	10.6	140.0	2.7	126.6	2.6	10.6	2.2	
調  査  産  業  計 鉱 業,採 石 業,砂 利 採 取 業		149.2	2.7	136.6	2.6	12.6 11.3	3.3	
型 設 業		146.8 170.0	4.9 2.4	135.5 152.1	5.0 3.3	17.9	3.6 -4.3	
E Q   製 造		159.8	3.1			12.3		
電気・ガス・熱供給・水道業		161.5	3.9	147.5 139.7	2.3 4.0	21.8	13.8	
電気・ガス・窓房品・小道業情 報 通信 業		161.8	2.2		2.5	20.1		
運輸業,郵便業			1.0	141.7 149.6	1.2	21.2	0.5	
母			-0.7		0.2			
金融業,保険業			4.7	139.0	4.0	15.9	10.4	
不動産業,物品賃貸業		150.0	-	139.0	-	11.0	10.4	
学術研究,専門・技術サービス業		162.5	-	143.0	- -	19.5	_	
宿泊業,飲食サービス業			-	110.7	-	6.4	- -	
生活関連サービス業,娯楽業			- -	132.2	- -	11.5	-	
また また		119.1	14.2	114.8	13.6	4.3	30.3	
医療、福祉		137.9	7.6	129.9	6.6	8.0	27.0	
複合サービス事業			8.7	135.6	8.5	10.7		
サービス業(他に分類されないもの)	17.8		-	127.6	-	11.0	-	
, ころ未(心に力根でもないもの)	17.0	130.0	-	141.0	-	11.0		

#### 3 雇用

#### (1) 事業所規模5人以上

9月の常用労働者数は、規模5人以上で対前年同月比 0.5%減少の 6,914千人となった。 主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業 2.8%減少、卸売業,小売業 1.1%減少、情報通信業 0.3%減少となった。

常用労働者中のパートタイム労働者比率は、対前年同月差 0.3ポイント上昇し、21.8%となった。

## (2) 事業所規模30人以上

9月の常用労働者数は、規模30人以上で対前年同月比 0.7%減少の 4,706千人となった。 主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業 2.9%減少、卸売業,小売業 0.2%増加、情 報通信業 1.2%減少となった。

報通信業 1.2%減少となった。 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、対前年同月差 0.4ポイント上昇し、16.4%となった。

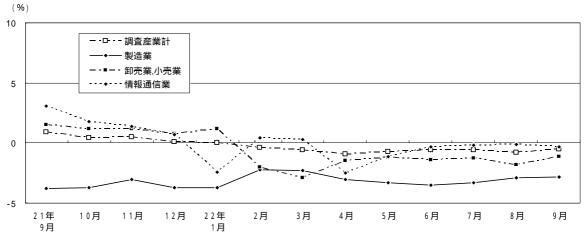
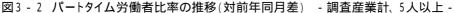


図3-1 常用雇用の推移(対前年同月比) - 調査産業計及び主な産業、5人以上 -



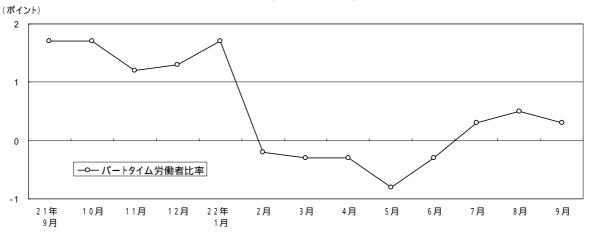


表 3 常用雇用及び労働異動率

(単位: 人・%・ポイント)

	<b>—</b> —					(単位:	<u> </u>	
産業	常 用 労働者数	対 前 年同 月 比	入職率	対 前 年同 月 差	離職率	対 前 年 同 月 差	)) <u>(ii)</u> (ii)	<u>************************************</u>
(事業所規模5人以上)				•	•	•		
調査産業計	6 913 993	-0.5	1.93	0.28	1.62	-0.07	21.8	0.3
鉱 業,採 石 業,砂 利 採 取 業	2 150	5.0	1.43	0.55	1.94	1.01	0.3	-0.1
建設業	321 685	-0.8	0.54	-0.23	0.57	-0.25	3.1	-0.8
製 造 業	681 499	-2.8	0.89	0.01	1.08	-0.18	6.7	-0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	34 396	-0.8	0.67	0.06	0.69	0.11	2.4	0.3
情報通信業	726 741	-0.3	0.76	-0.16	0.99	-0.01	3.2	-0.4
運輸業,郵便業	367 249	0.4	2.58	1.07	1.29	0.11	10.3	-1.5
卸 売 業 , 小 売 業	1 471 027	-1.1	2.47	0.88	1.45	0.07	25.4	-1.7
金融業、保険業	377 338	3.9	1.65	0.54	1.49	-0.04	4.8	-0.5
不動産業,物品賃貸業	174 954	-	1.73	-	1.24	-	18.9	-
学術研究,専門・技術サービス業	344 969	=	1.25	-	1.15	=	7.0	-
宿泊業,飲食サービス業	625 265	-	4.13	-	4.17	-	69.7	-
生活関連サービス業,娯楽業	202 856	-	1.88	-	2.35	-	33.7	-
教育,学習支援業	374 693	-0.1	1.76	0.27	0.96	-0.71	29.3	-4.4
医療 ,福祉	513 395	0.9	1.12	-0.68	1.42	-0.41	29.7	-0.2
複合サービス事業	56 197	-2.6	1.46	1.23	1.05	-0.08	17.5	-2.1
サービス業(他に分類されないもの)	639 579	-	2.79	-	2.33	-	25.4	-
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	4 705 907	-0.7	1.53	0.09	1.34	-0.19	16.4	0.4
鉱業,採石業,砂利採取業	2 150	5.1	1.43	0.55	1.94	1.01	0.3	-0.1
建設業	197 908	-0.3	0.45	-0.16	0.56	0.15	1.9	-0.3
製 造 業	514 549	-2.9	0.76	-0.18	1.01	-0.13	5.3	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	31 284	-1.0	0.74	0.07	0.73	0.09	2.4	0.8
情報通信業	622 065	-1.2	0.61	-0.07	0.99	0.18	2.4	-1.0
運輸業,郵便業	289 261	-0.7	2.24	0.97	1.33	0.21	9.6	-0.6
卸 売 業 , 小 売 業	873 288	0.2	1.88	0.59	0.91	-0.29	20.6	0.1
金融業、保険業	321 077	4.5	1.72	0.59	1.32	-0.24	4.8	0.4
不動産業,物品賃貸業	110 513	-	1.68	-	1.20	-	17.8	-
学術研究,専門・技術サービス業	224 382	-	0.95	-	0.88	-	4.4	-
宿泊業,飲食サービス業	221 020	-	2.83	-	3.45	-	56.5	-
生活関連サービス業,娯楽業	102 181	-	2.10	-	2.26	-	37.0	=
教育 ,学習支援業	285 727	0.4	0.98	-0.22	1.00	-0.72	25.4	-2.3
医療 ,福祉	353 007	0.7	1.16	-0.63	1.20	-0.79	24.6	-2.2
複合サービス事業	41 243	-4.5	1.76	1.61	0.83	-0.25	18.0	-1.0
サービス業(他に分類されないもの)	516 252	-	2.91	-	2.61	-	27.6	_